

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 日立機材株式会社

**【英訳名】** Hitachi Metals Techno, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西垣清志

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区東陽二丁目4番2号

**【電話番号】** 03(3615)5411

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区東陽二丁目4番2号

**【電話番号】** 03(3615)5411

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期	
			自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
売上高 (千円)	4,422,305	5,427,315	21,871,254	
経常利益 (千円)	264,256	393,403	1,780,802	
四半期(当期)純利益 (千円)	152,336	232,231	1,130,050	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,823	218,070	1,073,104	
純資産額 (千円)	12,790,097	13,676,887	13,596,113	
総資産額 (千円)	17,821,799	19,845,723	20,057,167	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.32	12.69	61.73	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	71.8	68.9	67.8	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの寸断や電力事情の逼迫など生産・消費活動に深刻な事態をもたらし、日本経済は急激な落ち込みに見舞われました。

その後は、景気後退の長期化が懸念されたものの生産が徐々に持ち直して消費も回復基調に転じ、景況は再浮揚の兆しを見せつつ推移しました。

このような状況のもと当社グループの売上高は、低迷の続いていた建設投資が前四半期より回復を見せ、民間機械設備投資も堅調に推移したため、前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。また、利益面でも、昨夏の親会社グループからの関連事業の統合、さらに高付加価値新商品の拡販や製造コストダウンなどの効果が表われ、前年同四半期を大きく上回りました。

その結果、売上高5,427百万円（前年同四半期比123%）、経常利益393百万円（同149%）、四半期純利益は232百万円（同152%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 内装システム

都市型データセンター向けを中心に好調が続いていた電算室用フロアは、需要の端境期を迎えたことで大幅に減少しました。しかし、クリーンルーム用フロアは、国内半導体・デジタル家電関連の設備投資が顕著に回復したことで大幅に増加し、オフィス用フロアも都市再開発需要が復活傾向のもとで増加しました。

その結果、売上高1,871百万円（前年同四半期比126%）、営業利益55百万円（同80%）となりました。

#### 構造システム

鉄骨造着工面積が伸び悩む中であっても、主力商品である鉄骨柱脚工法は、堅調な小型品に加えて大型品の需要が回復したことで大幅に増加しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法についても、設計織込み促進に注力した拡販活動の成果が表われ、大幅に増加しました。

その結果、売上高1,971百万円（前年同四半期比124%）、営業利益245百万円（同138%）となりました。

## マテハンシステム

国内においては、主要な民間分野で設備投資の活況が続き、鉄鋼用・工作機械用・動力伝動用チェーンが活発に推移しました。また、官庁向けである水処理チェーンも、公共投資の伸長が期待できない中で増加しました。一方、米国事業については、一般産業機械向けを中心として旺盛に推移しました。

その結果、売上高1,584百万円（前年同四半期比118%）、営業利益87百万円（同2,152%）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株でありま す。
計	18,399,566	18,399,566		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		18,399,566		3,635,988		909,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,135,000	36,270	同上
単元未満株式	普通株式 171,566		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		36,270	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	93,000		93,000	0.5
計		93,000		93,000	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,052	25,404
受取手形及び売掛金	5,787,199	4,900,790
商品及び製品	625,095	785,736
仕掛品	1,244,173	1,657,437
未成工事支出金	1,398,852	1,184,908
原材料及び貯蔵品	303,206	297,889
関係会社短期貸付金	4,031,949	4,282,002
その他	469,354	587,434
貸倒引当金	13,764	13,487
流動資産合計	13,874,119	13,708,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,732,099	3,731,773
その他(純額)	770,459	749,149
有形固定資産合計	4,502,559	4,480,922
無形固定資産		
のれん	426,423	378,327
その他	151,295	178,477
無形固定資産合計	577,719	556,805
投資その他の資産		
その他	1,126,721	1,123,831
貸倒引当金	23,952	23,952
投資その他の資産合計	1,102,769	1,099,878
固定資産合計	6,183,048	6,137,606
資産合計	20,057,167	19,845,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,885,196	3,039,134
短期借入金	170,457	209,898
未払法人税等	505,584	175,770
引当金	6,800	18,834
その他	1,246,081	1,099,249
流動負債合計	4,814,119	4,542,887
固定負債		
退職給付引当金	1,359,079	1,339,218
役員退職慰労引当金	14,300	14,300
環境対策引当金	93,773	93,773
その他	179,781	178,656
固定負債合計	1,646,934	1,625,948
負債合計	6,461,054	6,168,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	5,420,728	5,515,663
自己株式	38,305	38,305
株主資本合計	13,696,116	13,791,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	1,607
繰延ヘッジ損益	1,941	-
為替換算調整勘定	97,737	115,771
その他の包括利益累計額合計	100,003	114,164
純資産合計	13,596,113	13,676,887
負債純資産合計	20,057,167	19,845,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,422,305	5,427,315
売上原価	3,400,322	4,101,515
売上総利益	1,021,983	1,325,799
販売費及び一般管理費		
給料	369,866	430,447
退職給付引当金繰入額	25,463	29,762
減価償却費	18,794	68,978
その他	356,547	408,511
販売費及び一般管理費合計	770,672	937,699
営業利益	251,310	388,099
営業外収益		
受取利息	5,590	4,556
為替差益	5,343	3,012
その他	6,087	3,209
営業外収益合計	17,021	10,778
営業外費用		
支払利息	768	353
売上割引	1,204	2,642
手形流動化手数料	960	1,899
その他	1,141	578
営業外費用合計	4,075	5,474
経常利益	264,256	393,403
税金等調整前四半期純利益	264,256	393,403
法人税、住民税及び事業税	113,551	163,895
法人税等調整額	1,631	2,723
法人税等合計	111,920	161,171
少数株主損益調整前四半期純利益	152,336	232,231
少数株主利益	-	-
四半期純利益	152,336	232,231

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,336	232,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,930
繰延ヘッジ損益	-	1,941
為替換算調整勘定	24,648	18,033
その他の包括利益合計	23,512	14,161
四半期包括利益	128,823	218,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,823	218,070
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員(住宅融資)	66,642千円	61,248千円

2. 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
手形信託契約に基づく遡及義務	279,614千円	309,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	58,060千円	66,663千円
のれんの償却額	834千円	48,095千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,320	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,297	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	1,482,817	1,595,615	1,343,872	4,422,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,482,817	1,595,615	1,343,872	4,422,305
セグメント利益	69,475	177,787	4,046	251,310

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	1,871,732	1,971,126	1,584,457	5,427,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,871,732	1,971,126	1,584,457	5,427,315
セグメント利益	55,844	245,166	87,089	388,099

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円32銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,336	232,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,336	232,231
普通株式の期中平均株式数(株)	18,308,899	18,306,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日立機材株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。